

**【表紙】**

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月21日

【中間会計期間】 第84期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 三菱製鋼株式会社

【英訳名】 Mitsubishi Steel Mfg. Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 加藤 秋夫

【本店の所在の場所】 東京都中央区晴海三丁目2番22号

【電話番号】 03(3536)3111

【事務連絡者氏名】 経理部長 班目 健二

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区晴海三丁目2番22号

【電話番号】 03(3536)3135

【事務連絡者氏名】 経理部長 班目 健二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

本書面中、「第5経理の状況」以外の部分の記載金額につきましては、特記する場合を除き消費税及び地方消費税を含んでおりません。

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第82期中	第83期中	第84期中	第82期	第83期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	57,395	59,273	64,759	120,636	121,444
経常利益 (百万円)	6,240	5,924	5,213	12,611	10,937
中間(当期)純利益 (百万円)	3,262	3,128	3,026	7,036	6,055
純資産額 (百万円)	26,858	42,590	50,606	37,214	46,852
総資産額 (百万円)	116,788	116,840	122,056	117,690	120,807
1株当たり純資産額 (円)	186.58	253.90	301.11	239.77	278.90
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	22.66	20.18	19.35	47.69	39.01
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	22.50	19.25	18.63	45.46	37.27
自己資本比率 (%)	23.0	33.8	38.6	31.6	36.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,624	4,194	5,141	15,495	8,626
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	186	△1,035	△2,360	△1,342	△2,930
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△5,550	△2,136	△3,632	△16,616	△4,807
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	7,396	5,852	5,037	4,762	5,754
従業員数 (人)	3,638	4,058	4,876	3,794	3,978

- (注) 1 第82期中間連結会計期間から、子会社2社を連結の範囲から除外しました。  
2 第83期中間連結会計期間から、子会社1社を新たに連結の範囲に加え、子会社1社を連結の範囲から除外しました。  
3 第83期中間連結会計期間から、純資産額の算定にあたり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。  
4 第84期中間連結会計期間から、子会社2社を連結の範囲から除外し、関連会社1社を持分法の適用から除外しました。

## (2) 当社の経営指標等

回次	第82期中	第83期中	第84期中	第82期	第83期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	46,051	44,365	46,492	95,098	89,533
経常利益 (百万円)	4,218	4,272	4,662	7,875	8,700
中間(当期)純利益 (百万円)	2,398	2,385	2,832	4,751	5,107
資本金 (百万円)	7,200	9,672	9,924	9,604	9,924
発行済株式総数 (千株)	144,000	155,396	156,556	155,082	156,556
純資産額 (百万円)	23,556	33,338	39,766	32,127	37,232
総資産額 (百万円)	88,552	86,045	89,990	89,805	91,319
1株当たり純資産額 (円)	163.64	214.66	254.20	206.95	237.98
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	16.66	15.38	18.11	32.10	32.90
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	16.55	14.68	17.44	30.60	31.44
1株当たり配当額 (円)	2.0	3.0	4.0	6.0	7.0
自己資本比率 (%)	26.6	38.7	44.2	35.8	40.8
従業員数 (人)	1,093	1,040	1,009	1,042	1,021

(注) 1 第83期中間会計期間から、純資産額の算定にあたり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ばね事業	2,829
素形材事業	1,178
特殊鋼鋼材事業	226
機器装置事業	294
その他の事業	286
全社(共通)	63
計	4,876

(注) 1 従業員数は、就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

2 従業員数は、当中間連結会計期間において898人増加しております。その主な理由は、海外子会社におけるばね事業の拡大によるものであります。

### (2) 当社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(人)	1,009
---------	-------

(注)従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、三菱製鋼労働組合と称し、日本基幹産業労働組合連合会に加盟しております。

なお、労働組合との関係について特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における当社グループの経営環境は、主たる需要先の自動車業界では、乗用車の生産が前期に引き続き高水準を維持し、普通トラックの生産は、前中間連結会計期間比ほぼ横ばいに推移しました。建設機械業界においては国内外の好調な需要を受け生産が大幅に増加しました。

このような環境下、当中間連結会計期間の業績は、特殊鋼鋼材及び機器装置を中心に売上げが増加し、連結売上高は前中間連結会計期間比54億8千6百万円増収の647億5千9百万円となりました。

連結経常利益は原材料高騰による大幅なコスト上昇に対して原価低減、売価改善に努めましたが前中間連結会計期間比7億1千万円減益の52億1千3百万円となりました。

連結中間純利益は前中間連結会計期間比1億1百万円減益の30億2千6百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### [ばね事業]

国内の自動車・建設機械用ばねの売上げは堅調に推移しました。また、精密部品は携帯電話用ヒンジが、国内・海外とも好調に推移し売上げが増加しました。その結果、ばね事業全体の売上高は、前中間連結会計期間比3.9%、6億3千7百万円増収の168億6千4百万円となりました。

一方営業利益は、板ばねの海外生産移管過渡期の国内並行生産によるコスト上昇、北米ばね事業の米系自動車向け販売減による損益悪化などがあり、前中間連結会計期間比41.2%、2億8千4百万円減益の4億5百万円となりました。

#### [素形材事業]

精密鋳造品はターボチャージャー部品の増加、粉末は自動車部品向けの販売増があり、売上高は前中間連結会計期間比5.0%、4億6千6百万円増収の98億3千3百万円となりました。

また営業利益は、売上げ増並びに原価低減に努めた結果、前中間連結会計期間比35.6%、2億2千1百万円増益の8億4千2百万円となりました。

#### [特殊鋼鋼材事業]

主要ユーザーである建設機械向け需要が好調に推移し、売上高は前中間連結会計期間比12.4%、36億円増収の325億3千3百万円となりましたが、原材料価格高騰に対し、原価低減に努めましたが、売価の改善が遅れ、営業利益は前中間連結会計期間比18.5%、7億6千5百万円減益の33億7千5百万円となりました。

#### [機器装置事業]

国内外の旺盛な需要と拡販により、鍛圧機械が大幅に増加するとともに、鉄構品も堅調に推移し、売上高は前中間連結会計期間比29.7%、14億6千7百万円増収の64億1千5百万円となりました。

また営業利益は、売上げ増及びコスト改善努力により、前中間連結会計期間比47.3%、1億8千6百万円増益の5億7千9百万円となりました。

[その他の事業]

その他の事業は流通及びサービス業等ではありますが、売上高は不採算事業の整理により前中間連結会計期間比16.9%、5億5千1百万円減収の27億9百万円、営業利益は前中間連結会計期間比44.4%、4千5百万円増益の1億4千7百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは、営業活動により51億4千1百万円の収入、投資活動で23億6千万円の支出、財務活動で36億3千2百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物は当中間連結会計期間に7億1千7百万円減少し、当中間連結会計期間末残高は50億3千7百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

税金等調整前中間純利益52億3千7百万円、減価償却費21億8千2百万円等による収入に対し、法人税等17億8千4百万円等の支出により、営業活動全体として51億4千1百万円の収入となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

有形固定資産の取得25億4千9百万円等の支出をしました。また、有形固定資産の売却1億2千8百万円等の収入があり、投資活動全体として23億6千万円の支出となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

長期借入金の返済123億4千5百万円、長期借入れ111億7千万円、短期借入金の純減少額18億2千5百万円等により、財務活動全体として36億3千2百万円の支出となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前中間連結会計期間比(%)
ばね事業	16,598	104.8
素形材事業	9,514	105.4
特殊鋼鋼材事業	31,431	105.8
機器装置事業	6,415	129.7
合計	63,960	107.5

(注) 金額は販売価格によっております。

### (2) 受注状況

当社グループでは、国内外の需要家への最近の納入実績、各需要家の予測情報などに基づいた生産を行っており、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前中間連結会計期間比(%)
ばね事業	16,864	103.9
素形材事業	9,833	105.0
特殊鋼鋼材事業	32,533	112.4
機器装置事業	6,415	129.7
その他の事業	2,709	83.1
消去又は全社	(3,597)	(-)
合計	64,759	109.3

(注) 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額 (百万円)	総販売実績に 対する割合 (%)	金額 (百万円)	総販売実績に 対する割合 (%)
新日本製鐵株	6,582	11.1	8,963	13.8

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、現在の主力製品である特殊鋼鋼材及び自動車・建設機械用ばねの品質の向上、原価・売価の改善をさらに進め収益基盤をしっかりと確保してまいります。

また、素形材事業の精密鋳造、金属粉末、ばね事業の精密部品を伸ばす分野と考え、経営資源を集中し大きな幹になるよう成長を促進してまいります。

さらに、自動車メーカーをはじめとする主要顧客のグローバル化に対応して中国の自動車用ばね事業、フィリピンの金型事業など海外での設計、生産、販売体制の強化を図り、日本、海外一体になった事業拡大を実行してまいります。

当社グループは、こうした施策を通じ収益拡大に努めてまいります。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間における重要な契約は、次のとおりであります。

#### (1) 技術導入

当中間連結会計期間に更新した契約

契約会社名	相手側当事者	国籍	契約の内容	契約締結日	契約期限
三菱製鋼株 (当社)	ESCO CORPORATION	アメリカ合衆国	土木、建設機械用耐摩耗部品の製造に関する技術提携	昭和39年 6月24日	平成24年 6月30日

(注) 上記契約については、平成19年7月1日から平成24年6月30日までの更新を行いました。

## 5 【研究開発活動】

当社グループは、技術部門を中心として、新製品開発に取り組むとともに品質向上とコスト低減を図るため、製造技術の開発に積極的に取り組んでおります。

当中間連結会計期間における研究開発費は10億7千5百万円で、その主な活動は以下のとおりであります。

ばね関連では、情報通信機器用精密部品の開発及びこれら製品の金型を含む製造技術の開発に取り組みました。また、ばね素材の開発及び自動車用巻ばね、スタビライザ、建設機械・車両用太巻ばねなどの製造技術の開発に取り組みました。

素形材関連では、精密鋳造品の開発、特殊鋼粉末の製造技術開発・用途開発、及びマグネシウム薄板品の成形・表面処理技術の開発に取り組みました。

機器装置関連では、亜臨界水処理技術をコア技術として、食肉加工残滓からの有価成分の抽出技術、都市型生ごみからの資源循環利用技術、産業汚泥からのエネルギー回収技術等、先進的環境装置の開発に取り組みました。

(注) 亜臨界水とは、高温高压状態の水で、非常に強い分解能力を持ち、成分抽出作用が優れております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、以下の設備を譲渡いたしました。

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)		
				建物及び構築物	土地(面積㎡)	合計
三菱製鋼株	岡山県総社市	全社	土地・建物	23	47 (4,500)	70

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資額(百万円)	完成年月
寧波菱鋼彈簧有限公司	中国浙江省寧波市	ばね	ばね製造工場建屋新築及び製造設備新設	1,480	平成19年9月
三菱長崎機工株	長崎県長崎市	機器装置	製造工場建屋増築	210	平成19年9月

##### (2) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		着手年月	完成予定年月
				総額	既支払額		
三菱製鋼株	広田製作所(福島県会津若松市)	素形材	製造設備新設及び合理化	450	23	平成19年6月	平成20年9月
MSM(THAILAND) CO., LTD.	(Sriracha, Chonburi, Thailand)		製造設備及び機械加工設備増強	1,070	650	平成19年4月	平成20年2月
三菱製鋼室蘭特殊鋼株	(北海道室蘭市)	特殊鋼鋼材	鋼材製造設備の更新	350	9	平成19年4月	平成21年1月

(注) 上記所要資金は自己資金及び借入金で賄う予定であります。

##### (3) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	156,556,683	156,556,683	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	156,556,683	156,556,683	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成19年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	518	518
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,011,431	6,011,431
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり433 (注)	同左
新株予約権の行使期間	平成17年10月3日～平成21年9月4日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 433 資本組入額 217	同左
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当事項なし	同左
代用払込に関する事項	本新株予約権を行使したときは、かかる行使をした者から、当該本新株予約権に係る本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする旨の請求があったものとみなす。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—
新株予約権付社債の残高(百万円)	2,602	2,602

(注) 本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整されます。なお、算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数(ただし、当社の保有する自己株式数を除く。)であります。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割・併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の発行等が行われる場合、その他一定の事由が生じた場合にも、適宜調整されます。

(3) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	0	156,556	0	9,924	0	3,605

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱重工業株式会社	東京都港区港南二丁目16番5号	10,000	6.39
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	7,374	4.71
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	7,138	4.56
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,946	3.80
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	5,700	3.64
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	5,586	3.57
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,894	3.13
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	4,265	2.72
ジェーピーモルガンチェースバ ンク380084(常任代理人)株式 会社みずほコーポレート銀行兜 町証券決済業務室	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y 5AJ, UNITED KINGDOM 東京都中央区日本橋兜町6番7号	3,348	2.14
三菱製鋼共栄会	東京都中央区晴海三丁目2番22号	2,491	1.59
計	—	56,743	36.24

(注) ゴールドマン・サックス証券株式会社から平成19年4月19日付で大量保有報告書が提出され、その後平成19年5月8日付で大量保有報告書の変更報告書が提出されました。

同変更報告書により、平成19年4月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けましたが、当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ゴールドマン・サックス証券株 式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号	467	0.30
Goldman Sachs International	Peterborough Court, 133 Fleet Street, London EC4A 2BB UK	3,988	2.55
Goldman Sachs & Co.	85 Broad Street, New York 10004, U. S. A.	0	0.00
ゴールドマン・サックス・アセ ット・マネジメント株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号	504	0.32

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 119,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 155,788,000	155,788	—
単元未満株式	普通株式 649,683	—	一単元(1,000株)未満株式
発行済株式総数	156,556,683	—	—
総株主の議決権	—	155,788	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が15,000株(議決権15個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 144株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三菱製鋼株式会社	東京都中央区晴海三丁目2 番22号	119,000	0	119,000	0.08
計	—	119,000	0	119,000	0.08

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	625	645	605	662	609	584
最低(円)	553	536	538	565	470	528

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 本中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 本中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度末 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		5,862		5,037		5,754	
受取手形及び売掛金	*4	31,492		33,342		32,681	
たな卸資産		16,507		16,542		15,975	
繰延税金資産		1,130		991		970	
その他		1,859		1,920		2,764	
貸倒引当金		△64		△61		△68	
流動資産合計		56,788	48.6	57,771	47.3	58,077	48.1
II 固定資産							
有形固定資産	*1*2						
建物及び構築物		13,979		13,861		13,695	
機械装置及び運搬具		13,256		14,355		13,327	
土地		5,539		5,491		5,539	
建設仮勘定		1,083		1,109		2,102	
その他		653		560		613	
有形固定資産合計		34,511	29.6	35,378	29.0	35,278	29.2
無形固定資産							
その他		286		309		338	
無形固定資産合計		286	0.2	309	0.3	338	0.3
投資その他の資産							
投資有価証券		17,367		19,786		19,200	
長期貸付金		1,168		1,174		1,164	
繰延税金資産		653		1,001		883	
その他		6,108		6,678		5,908	
貸倒引当金		△44		△43		△43	
投資その他の 資産合計		25,253	21.6	28,597	23.4	27,112	22.4
固定資産合計		60,052	51.4	64,285	52.7	62,729	51.9
資産合計		116,840	100.0	122,056	100.0	120,807	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度末 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形及び買掛金	*4	27,127		29,430		28,370	
短期借入金	*2	17,884		13,201		18,818	
未払法人税等		2,727		2,212		2,149	
未払消費税等		193		262		59	
その他	*4	5,771		6,030		6,909	
流動負債合計		53,705	45.9	51,138	41.9	56,308	46.6
II 固定負債							
新株予約権付社債		3,105		2,602		2,602	
長期借入金	*2	11,477		10,981		8,361	
繰延税金負債		2,913		3,973		3,693	
退職給付引当金		2,737		2,510		2,631	
役員退職慰労金引当金		305		232		352	
その他		6		10		4	
固定負債合計		20,544	17.6	20,311	16.6	17,646	14.6
負債合計		74,250	63.5	71,450	58.5	73,954	61.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		9,672	8.3	9,924	8.1	9,924	8.2
2 資本剰余金		3,354	2.9	3,605	2.9	3,605	3.0
3 利益剰余金		21,751	18.6	26,614	21.8	24,212	20.0
4 自己株式		△33	△0.0	△53	△0.0	△44	△0.0
株主資本合計		34,745	29.8	40,090	32.8	37,699	31.2
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		4,573	3.9	6,057	5.0	5,720	4.7
2 繰延ヘッジ損益		0	0.0	△14	△0.0	△16	△0.0
3 為替換算調整勘定		114	0.1	971	0.8	232	0.2
評価・換算差額 等合計		4,688	4.0	7,014	5.8	5,936	4.9
III 少数株主持分		3,156	2.7	3,501	2.9	3,217	2.7
純資産合計		42,590	36.5	50,606	41.5	46,852	38.8
負債純資産合計		116,840	100.0	122,056	100.0	120,807	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			59,273	100.0	64,759	100.0	121,444	100.0	
II 売上原価			47,532	80.2	53,608	82.8	98,955	81.5	
売上総利益			11,740	19.8	11,151	17.2	22,488	18.5	
III 販売費及び 一般管理費	* 1		5,778	9.7	5,787	8.9	11,273	9.3	
営業利益			5,961	10.1	5,363	8.3	11,215	9.2	
IV 営業外収益									
受取利息		64		54		134			
受取配当金		88		107		167			
生命保険給付金		59		56		109			
持分法による 投資利益		0		0		0			
貸倒引当金戻入益		0		6		0			
為替差益		72		0		265			
その他		27	313	0.5	79	305	92	769	0.6
V 営業外費用									
支払利息		286		268		582			
たな卸資産処分損		3		10		53			
アレンジメント フィー		0		20		4			
事業再編調査費用		0		0		172			
損害補償損失引当		0		50		0			
その他		61	351	0.6	105	455	235	1,048	0.8
経常利益			5,924	10.0	5,213	8.1	10,937	9.0	
VI 特別利益									
固定資産処分益	* 2	0		47		0			
投資有価証券売却益		17		0		58			
関係会社株式売却益		0	17	0.0	25	72	0	58	0.0
VII 特別損失									
固定資産処分損	* 3	114		48		214			
減損損失		8	122	0.2	0	48	8	222	0.1
税金等調整前 中間(当期)純利益			5,819	9.8	5,237	8.1	10,773	8.9	
法人税、住民税 及び事業税		2,702		2,259		4,532			
法人税等調整額		△273	2,429	4.1	△156	2,102	△197	4,334	3.6
少数株主利益			260	0.4	107	0.2	382	0.3	
中間(当期)純利益			3,128	5.3	3,026	4.7	6,055	5.0	

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	9,604	3,287	19,289	△22	32,159
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	67	67			135
剰余金の配当(注)			△620		△620
役員賞与(注)			△46		△46
中間純利益			3,128		3,128
自己株式の取得				△10	△10
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	67	67	2,461	△10	2,586
平成18年9月30日残高(百万円)	9,672	3,354	21,751	△33	34,745

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	5,212	△157	5,055	2,837	40,052
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					135
剰余金の配当(注)					△620
役員賞与(注)					△46
中間純利益					3,128
自己株式の取得					△10
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△639	272	△367	318	△48
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△639	272	△367	318	2,538
平成18年9月30日残高(百万円)	4,573	114	4,688	3,156	42,590

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	9,924	3,605	24,212	△44	37,699
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△625		△625
中間純利益			3,026		3,026
自己株式の取得				△9	△9
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	0	0	2,401	△9	2,391
平成19年9月30日残高(百万円)	9,924	3,605	26,614	△53	40,090

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	5,720	△16	232	5,936	3,217	46,852
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△625
中間純利益						3,026
自己株式の取得						△9
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	336	2	738	1,077	284	1,362
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	336	2	738	1,077	284	3,753
平成19年9月30日残高(百万円)	6,057	△14	971	7,014	3,501	50,606

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	9,604	3,287	19,289	△22	32,159
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	319	318			638
剰余金の配当(注)			△620		△620
剰余金の配当(中間配当)			△465		△465
役員賞与(注)			△46		△46
当期純利益			6,055		6,055
自己株式の取得				△21	△21
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	319	318	4,923	△21	5,539
平成19年3月31日残高(百万円)	9,924	3,605	24,212	△44	37,699

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	5,212	0	△157	5,055	2,837	40,052
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						638
剰余金の配当(注)						△620
剰余金の配当(中間配当)						△465
役員賞与(注)						△46
当期純利益						6,055
自己株式の取得						△21
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	508	△16	389	880	379	1,260
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	508	△16	389	880	379	6,800
平成19年3月31日残高(百万円)	5,720	△16	232	5,936	3,217	46,852

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		5,819	5,237	10,773
減価償却費		2,232	2,182	4,662
減損損失		8	0	8
のれん償却額		10	6	20
貸倒引当金の増加額 (又は減少額)		△1	△7	2
受取利息及び受取配当金		△153	△161	△302
支払利息		286	268	582
為替差益		△3	△19	△10
持分法による投資利益		△0	△0	△0
有形固定資産処分益		0	△47	0
投資有価証券売却益		△17	0	△58
関係会社株式売却益		0	△25	0
有形固定資産処分損		114	48	214
売上債権の増加額 (又は減少額)		1,540	△613	478
たな卸資産の増加額		△2,039	△529	△1,436
仕入債務の増加額		660	1,003	1,780
その他		408	△337	△360
小計		8,865	7,004	16,355
利息及び配当金の受取額		152	157	301
利息の支払額		△272	△236	△582
法人税等の支払額		△4,551	△1,784	△7,447
営業活動による キャッシュ・フロー		4,194	5,141	8,626

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		150	0	160
有価証券の売却(又は償還) による収入		10	0	10
投資有価証券の取得による 支出		△1	△1	△3
投資有価証券の売却による 収入		21	0	70
関係会社株式の取得による 支出		0	△0	△21
関係会社株式の売却による 収入		0	37	0
有形固定資産の取得による 支出		△1,322	△2,549	△3,307
有形固定資産の売却による 収入		191	128	284
無形固定資産の取得による 支出		△13	△15	△101
無形固定資産の売却による 収入		0	0	0
長期前払費用の取得による 支出		△110	△2	△84
貸付けによる支出		△17	△10	△62
貸付金の回収による収入		56	54	124
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,035	△2,360	△2,930
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額 (又は純減少額)		1,590	△1,825	3,155
長期借入れによる収入		1,222	11,170	1,302
長期借入金の返済による 支出		△4,321	△12,345	△8,163
自己株式の取得による支出		△10	△9	△21
配当金の支払額		△615	△622	△1,079
財務活動によるキャッシュ・ フロー		△2,136	△3,632	△4,807
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		68	134	103
V 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)		1,089	△717	991
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		4,762	5,754	4,762
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	*1	5,852	5,037	5,754

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 14社 (主要な連結子会社名) MSM CANADA INC. MSM US INC. 寧波菱鋼彈簧有限公司 寧波菱鋼精密部件有限公司 MSM CEBU, INC. MSM MANILA, INC. ヒューマン電機(株) MSM (THAILAND) CO., LTD. 三菱製鋼室蘭特殊鋼(株) 三菱長崎機工(株) PT. MSM INDONESIA なお、PT. MSM INDONESIAについては設立に伴い当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。菱鋼鑄造(株)については清算結了したため連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (主要な非連結子会社名) 丸中産業(株) 菱機エンジニアリング(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 持分法適用の非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社 (持分法適用関連会社名) 北海製鉄(株) MERITOR SUSPENSION SYSTEMS HOLDINGS UK LTD. CROFT PROPERTIES HOLDINGS, INC.</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社 (主要な連結子会社名) MSM CANADA INC. MSM US INC. 寧波菱鋼彈簧有限公司 寧波菱鋼精密部件有限公司 MSM CEBU, INC. MSM MANILA, INC. MSM (THAILAND) CO., LTD. 三菱製鋼室蘭特殊鋼(株) 三菱長崎機工(株) PT. MSM INDONESIA なお、ヒューマン電機(株)は当社と合併したため、菱鋼クレジット(株)は他の連結子会社と合併したため当中間連結会計期間より連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (主要な非連結子会社名) 同左  (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社 (持分法適用関連会社名) 北海製鉄(株) CROFT PROPERTIES HOLDINGS, INC. なお、MERITOR SUSPENSION SYSTEMS HOLDINGS UK LTD. は解散したため当中間連結会計期間より持分法の適用から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 14社 (主要な連結子会社名) MSM CANADA INC. MSM US INC. 寧波菱鋼彈簧有限公司 寧波菱鋼精密部件有限公司 MSM CEBU, INC. MSM MANILA, INC. ヒューマン電機(株) MSM (THAILAND) CO., LTD. 三菱製鋼室蘭特殊鋼(株) 三菱長崎機工(株) PT. MSM INDONESIA なお、PT. MSM INDONESIAについては設立に伴い当連結会計年度から連結の範囲に含めております。菱鋼鑄造(株)については清算結了したため連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (主要な非連結子会社名) 同左  (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社 (持分法適用関連会社名) 北海製鉄(株) MERITOR SUSPENSION SYSTEMS HOLDINGS UK LTD. CROFT PROPERTIES HOLDINGS, INC.</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 持分法の適用から除外した非連結子会社(菱機エンジニアリング(株)ほか)及び関連会社(株第一熱処理室蘭ほか)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日(9月30日)と異なる会社は次のとおりであります。 寧波菱鋼彈簧有限公司 中間決算日 — 6月30日 寧波菱鋼精密部件有限公司 中間決算日 — 6月30日 MSM(THAILAND)CO.,LTD. 中間決算日 — 8月31日 中間連結財務諸表を作成するにあたっては、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。 なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 主として総平均法による原価法によっております。</p>	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 ②たな卸資産 同左</p>	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 持分法の適用から除外した非連結子会社(菱機エンジニアリング(株)ほか)及び関連会社(株第一熱処理室蘭ほか)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる会社は次のとおりであります。 寧波菱鋼彈簧有限公司 決算日 — 12月31日 寧波菱鋼精密部件有限公司 決算日 — 12月31日 MSM(THAILAND)CO.,LTD. 決算日 — 2月28日 連結財務諸表を作成するにあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。 また、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 主として定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～31年 機械装置及び運搬具 4年～14年</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 主として定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～31年 機械装置及び運搬具 4年～14年</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額(取得価額の95%相当額)まで償却が終了した期の翌期から、残存簿価と備忘価額との差額を5年間で均等償却しております。 これにより、従来の方によった場合と比較し、営業利益は68百万円減少し、経常利益及び税金等調整前中間純利益は69百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 主として定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～31年 機械装置及び運搬具 4年～14年</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>③役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>②退職給付引当金 同左</p> <p>③役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>③役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ 為替予約 ヘッジ対象：借入金の金利変動リスク 外貨建債権の為替変動リスク</p> <p>③ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスク及び為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理を、外貨建債権の為替予約については振当処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理を、外貨建債権の為替予約については振当処理を採用しているものについては、有効性の評価を省略しております。 また、特例処理を採用していない金利スワップについては、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により有効性評価を行っております。なお、当中間連結会計期間末においては高い相関関係にあり、ヘッジは有効と判定しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理を、外貨建債権の為替予約については振当処理を採用しているものについては、有効性の評価を省略しております。 また、特例処理を採用していない金利スワップについては、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により有効性評価を行っております。なお、当連結会計年度末においては高い相関関係にあり、ヘッジは有効と判定しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

## 会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は 39,434百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の「純資産の部」については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>1 _____</p> <p>2 _____</p> <p>3 有形固定資産の減価償却の方法 当社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>1 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は 43,652百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の「純資産の部」については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>2 改正「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」の適用 当連結会計年度より「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 最終改正平成19年3月29日 会計制度委員会報告第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、法人税等調整額は36百万円増加し、当期純利益は同額減少しております。</p> <p>3 _____</p>

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>1 中間連結キャッシュ・フロー計算書において、従来「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>_____</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額 54,159百万円</p> <p>* 2 担保に供している資産及び担保を付している債務は次のとおりであります。なお、括弧内金額(内数)は、工場財団組成分であります。</p> <p>(1) 担保に供している資産 建物及び構築物 11,928百万円 (9,356百万円) 機械装置及び 運搬具 9,372百万円 (9,331百万円) 土地 5,205百万円 (1,218百万円) 計 26,507百万円 (19,905百万円)</p> <p>(2) 担保を付している債務 短期借入金 10,566百万円 (6,963百万円) 長期借入金 6,550百万円 (4,014百万円) 計 17,117百万円 (10,977百万円)</p> <p>3 保証債務 借入金に対する保証 室蘭共同発電機 384百万円</p> <p>* 4 当中間連結会計期間末日(金融機関休業日)満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、次の当中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末日残高に含まれております。</p> <p>受取手形 588百万円 支払手形 1,236百万円 設備工事支払手形 146百万円 (流動負債「その他」)</p>	<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額 57,377百万円</p> <p>* 2 担保に供している資産及び担保を付している債務は次のとおりであります。なお、括弧内金額(内数)は、工場財団組成分であります。</p> <p>(1) 担保に供している資産 建物及び構築物 10,567百万円 (8,310百万円) 機械装置及び 運搬具 6,649百万円 (6,622百万円) 土地 5,073百万円 (1,131百万円) 計 22,290百万円 (16,064百万円)</p> <p>(2) 担保を付している債務 短期借入金 3,983百万円 (846百万円) 長期借入金 3,000百万円 (1,792百万円) 計 6,984百万円 (2,638百万円)</p> <p>3 保証債務 借入金に対する保証 室蘭共同発電機 192百万円</p> <p>* 4 当中間連結会計期間末日(金融機関休業日)満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、次の当中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末日残高に含まれております。</p> <p>受取手形 552百万円 支払手形 577百万円 設備工事支払手形 34百万円 (流動負債「その他」)</p>	<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額 55,713百万円</p> <p>* 2 担保に供している資産及び担保を付している債務は次のとおりであります。なお、括弧内金額(内数)は、工場財団組成分であります。</p> <p>(1) 担保に供している資産 建物及び構築物 11,523百万円 (9,024百万円) 機械装置及び 運搬具 7,860百万円 (7,824百万円) 土地 5,205百万円 (1,218百万円) 計 24,590百万円 (18,066百万円)</p> <p>(2) 担保を付している債務 短期借入金 10,542百万円 (7,008百万円) 長期借入金 4,553百万円 (3,080百万円) 計 15,096百万円 (10,088百万円)</p> <p>3 保証債務 借入金に対する保証 室蘭共同発電機 288百万円</p> <p>* 4 当連結会計年度末日(金融機関休業日)満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、次の当連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <p>受取手形 639百万円 支払手形 785百万円 設備工事支払手形 165百万円 (流動負債「その他」)</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																				
<p>* 1 販売費及び一般管理費の主要な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売手数料</td><td>54百万円</td></tr> <tr><td>運賃諸掛</td><td>2,392百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬・従業員給与</td><td>1,570百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>315百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>330百万円</td></tr> <tr><td>(うち退職給付引当金繰入額</td><td>205百万円)</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td>64百万円</td></tr> <tr><td>(うち役員退職慰労金引当金繰入額</td><td>39百万円)</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>60百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>171百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>55百万円</td></tr> </table> <p>2 _____</p>	販売手数料	54百万円	運賃諸掛	2,392百万円	役員報酬・従業員給与	1,570百万円	福利厚生費	315百万円	退職給付費用	330百万円	(うち退職給付引当金繰入額	205百万円)	役員退職慰労金	64百万円	(うち役員退職慰労金引当金繰入額	39百万円)	減価償却費	60百万円	賃借料	171百万円	研究開発費	55百万円	<p>* 1 販売費及び一般管理費の主要な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売手数料</td><td>136百万円</td></tr> <tr><td>運賃諸掛</td><td>2,408百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬・従業員給与</td><td>1,501百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>321百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>280百万円</td></tr> <tr><td>(うち退職給付引当金繰入額</td><td>226百万円)</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td>55百万円</td></tr> <tr><td>(うち役員退職慰労金引当金繰入額</td><td>31百万円)</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>69百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>162百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>193百万円</td></tr> </table> <p>* 2 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>土地の売却益</td><td>34百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具の売却益</td><td>13百万円</td></tr> </table> <p>* 3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具の除却損</td><td>28百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物の除却損</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td></td><td>ほか</td></tr> </table>	販売手数料	136百万円	運賃諸掛	2,408百万円	役員報酬・従業員給与	1,501百万円	福利厚生費	321百万円	退職給付費用	280百万円	(うち退職給付引当金繰入額	226百万円)	役員退職慰労金	55百万円	(うち役員退職慰労金引当金繰入額	31百万円)	減価償却費	69百万円	賃借料	162百万円	研究開発費	193百万円	土地の売却益	34百万円	機械装置及び運搬具の売却益	13百万円	機械装置及び運搬具の除却損	28百万円	建物及び構築物の除却損	18百万円		ほか	<p>* 1 販売費及び一般管理費の主要な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売手数料</td><td>105百万円</td></tr> <tr><td>運賃諸掛</td><td>4,683百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬・従業員給与</td><td>3,089百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>617百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>598百万円</td></tr> <tr><td>(うち退職給付引当金繰入額</td><td>435百万円)</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td>115百万円</td></tr> <tr><td>(うち役員退職慰労金引当金繰入額</td><td>87百万円)</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>146百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>303百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>176百万円</td></tr> </table> <p>2 _____</p> <p>* 3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具の除却損</td><td>159百万円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)の除却損</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物の除却損</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td></td><td>ほか</td></tr> </table>	販売手数料	105百万円	運賃諸掛	4,683百万円	役員報酬・従業員給与	3,089百万円	福利厚生費	617百万円	退職給付費用	598百万円	(うち退職給付引当金繰入額	435百万円)	役員退職慰労金	115百万円	(うち役員退職慰労金引当金繰入額	87百万円)	減価償却費	146百万円	賃借料	303百万円	研究開発費	176百万円	機械装置及び運搬具の除却損	159百万円	その他(工具器具備品)の除却損	21百万円	建物及び構築物の除却損	18百万円		ほか
販売手数料	54百万円																																																																																					
運賃諸掛	2,392百万円																																																																																					
役員報酬・従業員給与	1,570百万円																																																																																					
福利厚生費	315百万円																																																																																					
退職給付費用	330百万円																																																																																					
(うち退職給付引当金繰入額	205百万円)																																																																																					
役員退職慰労金	64百万円																																																																																					
(うち役員退職慰労金引当金繰入額	39百万円)																																																																																					
減価償却費	60百万円																																																																																					
賃借料	171百万円																																																																																					
研究開発費	55百万円																																																																																					
販売手数料	136百万円																																																																																					
運賃諸掛	2,408百万円																																																																																					
役員報酬・従業員給与	1,501百万円																																																																																					
福利厚生費	321百万円																																																																																					
退職給付費用	280百万円																																																																																					
(うち退職給付引当金繰入額	226百万円)																																																																																					
役員退職慰労金	55百万円																																																																																					
(うち役員退職慰労金引当金繰入額	31百万円)																																																																																					
減価償却費	69百万円																																																																																					
賃借料	162百万円																																																																																					
研究開発費	193百万円																																																																																					
土地の売却益	34百万円																																																																																					
機械装置及び運搬具の売却益	13百万円																																																																																					
機械装置及び運搬具の除却損	28百万円																																																																																					
建物及び構築物の除却損	18百万円																																																																																					
	ほか																																																																																					
販売手数料	105百万円																																																																																					
運賃諸掛	4,683百万円																																																																																					
役員報酬・従業員給与	3,089百万円																																																																																					
福利厚生費	617百万円																																																																																					
退職給付費用	598百万円																																																																																					
(うち退職給付引当金繰入額	435百万円)																																																																																					
役員退職慰労金	115百万円																																																																																					
(うち役員退職慰労金引当金繰入額	87百万円)																																																																																					
減価償却費	146百万円																																																																																					
賃借料	303百万円																																																																																					
研究開発費	176百万円																																																																																					
機械装置及び運搬具の除却損	159百万円																																																																																					
その他(工具器具備品)の除却損	21百万円																																																																																					
建物及び構築物の除却損	18百万円																																																																																					
	ほか																																																																																					

[次へ](#)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	155,082,839	313,337	0	155,396,176

(注) 増加の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権付社債の新株予約権行使による増加 313,337株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	66,313	17,197	0	83,510

(注) 増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 17,197株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	620	4.00	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	465	3.00	平成18年9月30日	平成18年11月27日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	156,556,683	0	0	156,556,683

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	102,515	16,629	0	119,144

(注) 増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 16,629株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	625	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	625	4.00	平成19年9月30日	平成19年11月28日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	155,082,839	1,473,844	0	156,556,683

(注) 増加の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権付社債の新株予約権行使による増加 1,473,844株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	66,313	36,202	0	102,515

(注) 増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 36,202株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	620	4.00	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	465	3.00	平成18年9月30日	平成18年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	625	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日

[次へ](#)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>* 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年9月30日)</p> <p>現金及び預金勘定 5,862百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△10百万円</u></p> <p>現金及び現金同等物 5,852百万円</p>	<p>* 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年9月30日)</p> <p>現金及び預金勘定 5,037百万円</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;"><u>—</u></p> <p>現金及び現金同等物 5,037百万円</p>	<p>* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日)</p> <p>現金及び預金勘定 5,754百万円</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;"><u>—</u></p> <p>現金及び現金同等物 5,754百万円</p>

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
科目	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	科目	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	科目	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	986	654	331	機械装置及び運搬具	1,173	719	453	機械装置及び運搬具	932	654	277
その他	125	87	38	その他	66	44	21	その他	73	45	28
計	1,112	742	370	計	1,240	764	475	計	1,006	699	306
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 140百万円 1年超 258百万円 計 399百万円				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 165百万円 1年超 334百万円 計 499百万円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 134百万円 1年超 197百万円 計 332百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 97百万円 減価償却費相当額 85百万円 支払利息相当額 7百万円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 92百万円 減価償却費相当額 81百万円 支払利息相当額 9百万円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 177百万円 減価償却費相当額 156百万円 支払利息相当額 13百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	4,519	12,232	7,713
合計	4,519	12,232	7,713

2 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	1,138
合計	1,138

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	4,506	14,641	10,135
合計	4,506	14,641	10,135

2 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	1,137
合計	1,137

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	4,504	14,044	9,539
合計	4,504	14,044	9,539

2 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,137
合計	1,137

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているため、記載しておりません。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているため、記載しておりません。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、記載しておりません。

[前へ](#)

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	ばね事業 (百万円)	素形材 事業 (百万円)	特殊鋼 鋼材事業 (百万円)	機器装置 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	15,996	9,274	27,170	4,941	1,890	59,273	—	59,273
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	230	92	1,762	7	1,369	3,463	(3,463)	0
計	16,227	9,367	28,932	4,948	3,260	62,736	(3,463)	59,273
営業費用	15,537	8,746	24,791	4,554	3,158	56,788	(3,477)	53,311
営業利益	689	621	4,140	393	102	5,947	14	5,961

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	ばね事業 (百万円)	素形材 事業 (百万円)	特殊鋼 鋼材事業 (百万円)	機器装置 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	16,770	9,650	30,441	6,410	1,486	64,759	—	64,759
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	94	183	2,091	5	1,222	3,597	(3,597)	0
計	16,864	9,833	32,533	6,415	2,709	68,356	(3,597)	64,759
営業費用	16,458	8,990	29,158	5,836	2,561	63,005	(3,609)	59,396
営業利益	405	842	3,375	579	147	5,350	12	5,363

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	ばね事業 (百万円)	素形材 事業 (百万円)	特殊鋼 鋼材事業 (百万円)	機器装置 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	32,835	18,022	56,499	10,533	3,553	121,444	—	121,444
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	373	223	3,848	30	2,608	7,084	(7,084)	0
計	33,209	18,245	60,347	10,563	6,162	128,528	(7,084)	121,444
営業費用	31,759	17,161	52,779	9,721	5,929	117,352	(7,123)	110,228
営業利益	1,449	1,084	7,568	841	233	11,176	38	11,215

(注) 1 事業区分の方法

当社は事業部を設け、事業部門ごとに利益管理を行っており、当社の事業部門及び連結子会社の事業内容を基礎として、事業を区分しております。

2 各事業区分に属する主要な製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品名
ばね事業	板ばね、巻ばね、スタビライザ、エアーサスペンションシステム、トーションバー、コイルドウェーブスプリング、精密部品、携帯電話及びビデオムービー用等各種ヒンジ、ハードディスクドライブ用精密プレス品、内蔵アンテナ・コネクタ等の樹脂・金属複合品、各種自動車部品・用品、タイヤプロテクター、タイヤチェーン、シュープレート用ゴムパット
素形材事業	一般鋳造品、精密鋳造品、各種金型素材、精密機械加工品、一般鍛造品、精密鍛造品、特殊合金素材及び同加工品、永久磁石、磁石応用部品、特殊合金粉末、同微粉末
特殊鋼鋼材事業	棒鋼(構造用合金鋼・機械構造用炭素鋼・ばね鋼・工具鋼・非調質鋼・快削鋼ほか)、鋼材加工品
機器装置事業	鍛圧機械、一般産業機械及びプラント、鉄構品、環境機器、磁選機、搬送装置、計装機器、防振装置
その他の事業	海上運送、貨物自動車運送、倉庫 ほか

3 会計方針の変更

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる各セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額(取得価額の95%相当額)まで償却が終了した期の翌期から、残存簿価と備忘価額との差額を5年間で均等償却しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較し、営業利益は、ばね事業が30百万円、素形材事業が27百万円、特殊鋼鋼材事業が1百万円、機器装置事業が7百万円、その他の事業が1百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	118,071	674	2,698	121,444	—	121,444
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	419	0	5,771	6,190	(6,190)	0
計	118,490	674	8,469	127,634	(6,190)	121,444
営業費用	107,734	111	8,546	116,393	(6,164)	110,228
営業利益(又は営業損失)	10,756	562	△77	11,241	(26)	11,215

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する国

北米 …………… アメリカ、カナダ

アジア …………… 中国、フィリピン、タイ、インドネシア

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	1,055	5,795	871	7,723
II 連結売上高(百万円)				64,759
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	1.6	9.0	1.3	11.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米 …………… アメリカ、カナダ

アジア …………… 韓国、中国、フィリピン、タイ、インドネシア

その他 …………… 欧州、南米、オセアニア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 253円90銭	1株当たり純資産額 301円11銭	1株当たり純資産額 278円90銭
1株当たり中間純利益 20円18銭	1株当たり中間純利益 19円35銭	1株当たり当期純利益 39円01銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 19円25銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 18円63銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 37円27銭
(注) 算定上の基礎	(注) 算定上の基礎	(注) 算定上の基礎
1 1株当たり純資産額	1 1株当たり純資産額	1 1株当たり純資産額
①中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額 42,590百万円	①中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額 50,606百万円	①連結貸借対照表の純資産の部の合計額 46,852百万円
②普通株式に係る中間連結会計期間末の純資産額 39,434百万円	②普通株式に係る中間連結会計期間末の純資産額 47,104百万円	②普通株式に係る連結会計年度末の純資産額 43,635百万円
③中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額の内訳 少数株主持分 3,156百万円	③中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額の内訳 少数株主持分 3,501百万円	③連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額の内訳 少数株主持分 3,217百万円
④1株当たり純資産額の算定に用いられた中間連結会計期間末の普通株式の数 155,312,666株	④1株当たり純資産額の算定に用いられた中間連結会計期間末の普通株式の数 156,437,539株	④1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数 156,454,168株
2 1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益	2 1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益	2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益
①中間連結損益計算書上の中間純利益 3,128百万円	①中間連結損益計算書上の中間純利益 3,026百万円	①連結損益計算書上の当期純利益 6,055百万円
②普通株式に係る中間純利益 3,128百万円	②普通株式に係る中間純利益 3,026百万円	②普通株式に係る当期純利益 6,055百万円
③普通株主に帰属しない金額の内訳 該当する事項はありません。	③普通株主に帰属しない金額の内訳 該当する事項はありません。	③普通株主に帰属しない金額の内訳 該当する事項はありません。
④普通株式の期中平均株式数 155,064,624株	④普通株式の期中平均株式数 156,446,300株	④普通株式の期中平均株式数 155,238,645株
⑤潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた中間純利益調整額の内訳 該当する事項はありません。	⑤潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた中間純利益調整額の内訳 該当する事項はありません。	⑤潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の内訳 該当する事項はありません。
⑥潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳 新株予約権付社債 7,430,499株	⑥潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳 新株予約権付社債 6,011,431株	⑥潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳 新株予約権付社債 7,246,575株
⑦希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 該当する事項はありません。	⑦希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 該当する事項はありません。	⑦希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 該当する事項はありません。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

(2) 【その他】

該当する事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		509		748		1,318	
受取手形	*5	4,019		3,839		3,789	
売掛金		21,578		23,590		22,690	
たな卸資産		7,029		6,730		6,807	
繰延税金資産		579		514		510	
短期貸付金		4,620		3,961		5,401	
未収入金		2,234		4,426		4,358	
その他		177		157		151	
流動資産合計		40,750	47.4	43,970	48.9	45,027	49.3
II 固定資産							
有形固定資産	*1*2	14,212		13,388		14,139	
建物		7,160		6,813		7,025	
機械及び装置		3,771		3,903		4,054	
建設仮勘定		659		244		482	
その他		2,621		2,425		2,576	
無形固定資産		161		258		282	
投資その他の 資産		30,920		32,373		31,869	
投資有価証券		22,641		25,014		24,416	
長期貸付金		6,863		5,076		5,150	
その他		1,459		2,325		2,346	
貸倒引当金		△43		△43		△43	
固定資産合計		45,295	52.6	46,020	51.1	46,291	50.7
資産合計		86,045	100.0	89,990	100.0	91,319	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形	*5	10,544		1,328		10,027	
買掛金		10,376		20,469		13,059	
短期借入金	*2	10,128		6,355		11,018	
未払金		418		251		815	
未払法人税等		1,925		1,826		1,680	
未払消費税等		121		189		14	
その他	*5	2,263		1,735		2,298	
流動負債合計		35,776	41.6	32,154	35.7	38,913	42.6
II 固定負債							
新株予約権付社債		3,105		2,602		2,602	
長期借入金	*2	8,439		9,471		6,670	
繰延税金負債		2,852		3,772		3,451	
退職給付引当金		2,287		2,077		2,176	
役員退職慰労金 引当金		246		146		273	
固定負債合計		16,930	19.7	18,069	20.1	15,174	16.6
負債合計		52,706	61.3	50,224	55.8	54,087	59.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		9,672	11.2	9,924	11.0	9,924	10.9
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		3,354		3,605		3,605	
資本剰余金 合計		3,354	3.9	3,605	4.0	3,605	3.9
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		809		809		809	
(2) その他利益 剰余金							
固定資産 圧縮積立金		2,619		2,336		2,429	
別途積立金		7,955		11,955		7,955	
繰越利益 剰余金		4,387		5,133		6,834	
利益剰余金 合計		15,772	18.3	20,236	22.5	18,029	19.7
4 自己株式		△33	△0.0	△53	△0.0	△44	△0.0
株主資本合計		28,766	33.4	33,712	37.5	31,515	34.5
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		4,572	5.3	6,053	6.7	5,717	6.3
評価・換算 差額等合計		4,572	5.3	6,053	6.7	5,717	6.3
純資産合計		33,338	38.7	39,766	44.2	37,232	40.8
負債純資産合計		86,045	100.0	89,990	100.0	91,319	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			44,365	100.0		46,492	100.0		89,533	100.0
II 売上原価	*1		36,764	82.9		38,681	83.2		74,099	82.8
売上総利益			7,601	17.1		7,810	16.8		15,433	17.2
III 販売費及び 一般管理費	*1		3,403	7.6		3,242	7.0		6,657	7.4
営業利益			4,197	9.5		4,567	9.8		8,776	9.8
IV 営業外収益	*2		301	0.6		349	0.7		605	0.7
V 営業外費用	*1*3		226	0.5		254	0.5		681	0.8
経常利益			4,272	9.6		4,662	10.0		8,700	9.7
VI 特別利益	*4		4	0.0		34	0.1		96	0.1
VII 特別損失	*5		45	0.1		47	0.1		124	0.1
税引前中間 (当期)純利益			4,230	9.5		4,649	10.0		8,672	9.7
法人税、住民税 及び事業税		1,740			1,759			3,468		
法人税等調整額		104	1,845	4.1	57	1,817	3.9	96	3,564	4.0
中間(当期) 純利益			2,385	5.4		2,832	6.1		5,107	5.7

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	9,604	3,287	3,287	809	3,994	3,355	5,894	14,054
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	67	67	67					
固定資産圧縮積立金の取崩し (注)					△1,375		1,375	0
別途積立金の積立て(注)						4,600	△4,600	0
剰余金の配当(注)							△620	△620
役員賞与(注)							△46	△46
中間純利益							2,385	2,385
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	67	67	67	0	△1,375	4,600	△1,506	1,718
平成18年9月30日残高(百万円)	9,672	3,354	3,354	809	2,619	7,955	4,387	15,772

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	△22	26,923	5,203	5,203	32,127
中間会計期間中の変動額					
新株の発行		135			135
固定資産圧縮積立金の取崩し (注)		0			0
別途積立金の積立て(注)		0			0
剰余金の配当(注)		△620			△620
役員賞与(注)		△46			△46
中間純利益		2,385			2,385
自己株式の取得	△10	△10			△10
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			△630	△630	△630
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△10	1,842	△630	△630	1,211
平成18年9月30日残高(百万円)	△33	28,766	4,572	4,572	33,338

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日残高(百万円)	9,924	3,605	3,605	809	2,429	7,955	6,834	18,029
中間会計期間中の変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩し					△92		92	0
別途積立金の積立						4,000	△4,000	0
剰余金の配当							△625	△625
中間純利益							2,832	2,832
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	0	0	0	0	△92	4,000	△1,700	2,206
平成19年9月30日残高(百万円)	9,924	3,605	3,605	809	2,336	11,955	5,133	20,236

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	△44	31,515	5,717	5,717	37,232
中間会計期間中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩し		0			0
別途積立金の積立		0			0
剰余金の配当		△625			△625
中間純利益		2,832			2,832
自己株式の取得	△9	△9			△9
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			336	336	336
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△9	2,197	336	336	2,533
平成19年9月30日残高(百万円)	△53	33,712	6,053	6,053	39,766

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	9,604	3,287	3,287	809	3,994	3,355	5,894	14,054
事業年度中の変動額								
新株の発行	319	318	318					
固定資産圧縮積立金の取崩し (注)					△1,375		1,375	0
固定資産圧縮積立金の取崩し					△190		190	0
別途積立金の積立て(注)						4,600	△4,600	0
剰余金の配当(注)							△620	△620
剰余金の配当(中間配当)							△465	△465
役員賞与(注)							△46	△46
当期純利益							5,107	5,107
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (百万円)	319	318	318	0	△1,565	4,600	940	3,974
平成19年3月31日残高(百万円)	9,924	3,605	3,605	809	2,429	7,955	6,834	18,029

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	△22	26,923	5,203	5,203	32,127
事業年度中の変動額					
新株の発行		638			638
固定資産圧縮積立金の取崩し (注)		0			0
固定資産圧縮積立金の取崩し		0			0
別途積立金の積立て(注)		0			0
剰余金の配当(注)		△620			△620
剰余金の配当(中間配当)		△465			△465
役員賞与(注)		△46			△46
当期純利益		5,107			5,107
自己株式の取得	△21	△21			△21
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			514	514	514
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△21	4,591	514	514	5,105
平成19年3月31日残高(百万円)	△44	31,515	5,717	5,717	37,232

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品、半製品、仕掛品 総平均法による原価法 (ただし、一部については個別法による原価法) 原材料 総平均法による低価法 貯蔵品 総平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、建物(宇都宮製作所及び岡山工場の建物の一部並びに建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～31年 機械及び装置 8年～14年</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、半製品、仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、建物(宇都宮製作所の建物の一部及び建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～31年 機械及び装置 8年～14年 (追加情報) 当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額(取得価額の95%相当額)まで償却が終了した期の翌期から、残存簿価と備忘価額との差額を5年間で均等償却しております。 これにより、従来の方法によった場合と比較し、営業利益は58百万円減少し、経常利益及び税引前中間純利益は59百万円減少しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、半製品、仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、建物(宇都宮製作所及び岡山工場の建物の一部並びに建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～31年 機械及び装置 8年～14年</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、のれんについては、3年間で均等償却しております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の金利変動リスク</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 また、仮受消費税等と仮払消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として区分掲記しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は 33,338百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の「純資産の部」については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>2 _____</p> <p>3 _____</p>	<p>1 _____</p> <p>2 _____</p> <p>3 有形固定資産の減価償却の方法 当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>1 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は 37,232百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の「純資産の部」については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>2 企業結合に係る会計基準等 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計準備委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>3 _____</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1 前中間会計期間まで、短期貸付金は流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の百分の五を超えたため「短期貸付金」の科目を付して区分掲記しております。 なお、前中間会計期間末の流動資産の「その他」に含まれる短期貸付金の金額は 2,926百万円であります。</p>	<p>_____</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額 33,539百万円</p> <p>* 2 担保に供している資産及び担保を付している債務は次のとおりであります。なお、括弧内金額(内数)は、工場財団組成分であります。</p> <p>(1) 担保に供している資産 有形固定資産 11,593百万円 (9,543百万円)</p> <p>(2) 担保を付している債務 短期借入金 6,343百万円 (6,243百万円)</p> <p>長期借入金 3,739百万円 (3,594百万円)</p> <p>3 保証債務 (1) 借入金に対する保証 三菱製鋼室蘭特殊鋼㈱ 3,600百万円 室蘭共同発電㈱ 384百万円 MSM (THAILAND) CO., LTD. 280百万円</p> <hr/> <p>計 4,264百万円</p> <p>(2) 前受金に対する保証 三菱長崎機工㈱ 470百万円</p> <p>4 財務制限条項 当社を借入人とする財務制限条項付きのリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を金融機関と締結いたしました。</p> <p>その内容は次のとおりであります。</p> <p>①契約締結日 平成17年9月30日</p> <p>②契約期限 平成20年9月30日</p> <p>③当中間会計 期間末借入 1,800百万円 残高</p> <p>④財務制限条項 各年度の決算期及び中間期(以下、本・中間決算期という)の末日における単体の貸借対照表及び連結の貸借対照表における資本の部の金額を、当該本・中間決算期の直前の本・中間決算期の末日または平成17年3月期の末日における単体の貸借対照表及び連結の貸借対照表における資本の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持する。</p>	<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額 33,825百万円</p> <p>* 2 担保に供している資産及び担保を付している債務は次のとおりであります。なお、括弧内金額(内数)は、工場財団組成分であります。</p> <p>(1) 担保に供している資産 有形固定資産 9,063百万円 (7,345百万円)</p> <p>(2) 担保を付している債務 短期借入金 461百万円 (426百万円)</p> <p>長期借入金 1,792百万円 (1,792百万円)</p> <p>3 保証債務 (1) 借入金に対する保証 三菱製鋼室蘭特殊鋼㈱ 2,526百万円 MSM (THAILAND) CO., LTD. 280百万円 室蘭共同発電㈱ 192百万円</p> <hr/> <p>計 2,998百万円</p> <p>(2) 前受金に対する保証 三菱長崎機工㈱ 470百万円</p> <p>4 財務制限条項 同左</p> <p>①契約締結日 同左</p> <p>②契約期限 同左</p> <p>③当中間会計 期間末借入 1,600百万円 残高</p> <p>④財務制限条項 同左</p>	<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額 33,400百万円</p> <p>* 2 担保に供している資産及び担保を付している債務は次のとおりであります。なお、括弧内金額(内数)は、工場財団組成分であります。</p> <p>(1) 担保に供している資産 有形固定資産 10,701百万円 (8,699百万円)</p> <p>(2) 担保を付している債務 短期借入金 6,333百万円 (6,228百万円)</p> <p>長期借入金 3,170百万円 (3,080百万円)</p> <p>3 保証債務 (1) 借入金に対する保証 三菱製鋼室蘭特殊鋼㈱ 3,063百万円 室蘭共同発電㈱ 288百万円 MSM (THAILAND) CO., LTD. 280百万円</p> <hr/> <p>計 3,631百万円</p> <p>(2) 前受金に対する保証 三菱長崎機工㈱ 470百万円</p> <p>4 財務制限条項 同左</p> <p>①契約締結日 同左</p> <p>②契約期限 同左</p> <p>③当事業年度 末借入残高 800百万円</p> <p>④財務制限条項 同左</p>

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>* 5 当中間会計期間末日（金融機関休業日）満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、次の当中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末日残高に含まれております。</p> <p>受取手形 573百万円  支払手形 1,115百万円  設備工事支払手形 133百万円  （流動負債「その他」）</p>	<p>* 5 当中間会計期間末日（金融機関休業日）満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、次の当中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末日残高に含まれております。</p> <p>受取手形 518百万円  支払手形 281百万円  設備工事支払手形 16百万円  （流動負債「その他」）</p>	<p>* 5 当事業年度末日（金融機関休業日）満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、次の当事業年度末日満期手形が、当事業年度末日残高に含まれております。</p> <p>受取手形 596百万円  支払手形 536百万円  設備工事支払手形 163百万円  （流動負債「その他」）</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
* 1 減価償却額 有形固定資産 781百万円 無形固定資産 15百万円 計 796百万円	* 1 減価償却額 有形固定資産 784百万円 無形固定資産 24百万円 計 808百万円 上記減価償却額には、のれん償却額100万円は含まれておりません。	* 1 減価償却額 有形固定資産 1,541百万円 無形固定資産 32百万円 計 1,574百万円 上記減価償却額には、のれん償却額100万円は含まれておりません。
* 2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 157百万円 受取配当金 87百万円	* 2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 121百万円 受取配当金 177百万円	* 2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 309百万円 受取配当金 166百万円
* 3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 172百万円	* 3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 171百万円	* 3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 354百万円
* 4 投資有価証券売却益であります。	* 4 土地の売却益であります。	* 4 投資有価証券売却益 44百万円 抱合せ株式消滅差益 51百万円
* 5 特別損失のうち主要なもの 機械及び装置の除却損 23百万円 建物の除却損 4百万円	* 5 特別損失のうち主要なもの 機械及び装置の除却損 28百万円 建物の売却損 17百万円	* 5 特別損失のうち主要なもの 機械及び装置の除却損 85百万円 工具器具備品の除却損 17百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	66,313	17,197	0	83,510

(注) 増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 17,197株

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	102,515	16,629	0	119,144

(注) 増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 16,629株

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	66,313	36,202	0	102,515

(注) 増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 36,202株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
科目	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	科目	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	科目	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	28	25	2	機械及び装置	1	1	0	機械及び装置	11	10	1
その他	60	35	24	その他	48	29	19	その他	49	25	24
計	88	61	27	計	50	31	19	計	60	35	25
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 12百万円 1年超 15百万円 計 28百万円				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 10百万円 1年超 10百万円 計 20百万円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 11百万円 1年超 14百万円 計 26百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 20百万円 減価償却費相当額 17百万円 支払利息相当額 0百万円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 6百万円 減価償却費相当額 6百万円 支払利息相当額 0百万円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 28百万円 減価償却費相当額 25百万円 支払利息相当額 1百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称 ヒューマン電機株式会社</p> <p>(2) 事業内容 ばね事業(電機部品の製造・販売)</p> <p>(3) 企業結合の法的形式 共通支配下の取引</p> <p>(4) 結合後企業の名称 三菱製鋼株式会社</p> <p>(5) 取引の目的を含む取引の概要 精密部品の事業拡大を図るため、平成18年10月1日付けで当社を存続会社とする吸収合併方式(会社法第796条第3項に定める簡易合併)により合併いたしました。</p> <p>2 実施した会計処理の概要</p> <p>本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p>

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 214円66銭 1株当たり中間純利益 15円38銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 14円68銭	1株当たり純資産額 254円20銭 1株当たり中間純利益 18円11銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 17円44銭	1株当たり純資産額 237円98銭 1株当たり当期純利益 32円90銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 31円44銭
(注) 算定上の基礎	(注) 算定上の基礎	(注) 算定上の基礎
1 1株当たり純資産額 ①中間貸借対照表の純資産の部の合計額 33,338百万円 ②普通株式に係る中間会計期間末の純資産額 33,338百万円 ③中間貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額の内訳 該当する事項はありません。 ④1株当たり純資産額の算定に用いられた中間会計期間末の普通株式の数 155,312,666株	1 1株当たり純資産額 ①中間貸借対照表の純資産の部の合計額 39,766百万円 ②普通株式に係る中間会計期間末の純資産額 39,766百万円 ③中間貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額の内訳 該当する事項はありません。 ④1株当たり純資産額の算定に用いられた中間会計期間末の普通株式の数 156,437,539株	1 1株当たり純資産額 ①貸借対照表の純資産の部の合計額 37,232百万円 ②普通株式に係る当事業年度末の純資産額 37,232百万円 ③貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額の内訳 該当する事項はありません。 ④1株当たり純資産額の算定に用いられた当事業年度末の普通株式の数 156,454,168株
2 1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益 ①中間損益計算書上の中間純利益 2,385百万円 ②普通株式に係る中間純利益 2,385百万円 ③普通株主に帰属しない金額の内訳 該当する事項はありません。 ④普通株式の期中平均株式数 155,064,624株 ⑤潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた中間純利益調整額の内訳 該当する事項はありません。 ⑥潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳 新株予約権付社債 7,430,499株 ⑦希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 該当する事項はありません。	2 1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益 ①中間損益計算書上の中間純利益 2,832百万円 ②普通株式に係る中間純利益 2,832百万円 ③普通株主に帰属しない金額の内訳 該当する事項はありません。 ④普通株式の期中平均株式数 156,446,300株 ⑤潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた中間純利益調整額の内訳 該当する事項はありません。 ⑥潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳 新株予約権付社債 6,011,431株 ⑦希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 該当する事項はありません。	2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益 ①損益計算書上の当期純利益 5,107百万円 ②普通株式に係る当期純利益 5,107百万円 ③普通株主に帰属しない金額の内訳 該当する事項はありません。 ④普通株式の期中平均株式数 155,238,645株 ⑤潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の内訳 該当する事項はありません。 ⑥潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳 新株予約権付社債 7,246,575株 ⑦希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 該当する事項はありません。

## (重要な後発事象)

該当する事項はありません。

(2) 【その他】

第84期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の中間配当については、平成19年11月6日開催の取締役会において、平成19年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり配当を行うことを決議いたしました。

①中間配当金の総額	625百万円
②1株当たり中間配当金	4円00銭
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成19年11月28日

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間において提出した、金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は次のとおりであります。

書類名	提出年月日	提出理由
有価証券報告書及びその添付書類 (事業年度 自平成18年4月1日 (第83期) 至平成19年3月31日)	平成19年6月22日	—————

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

三菱製鋼株式会社  
取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井口 芳夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北村 嘉章 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱製鋼株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱製鋼株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

三菱製鋼株式会社  
取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井口 芳夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北村 嘉章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱製鋼株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱製鋼株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

三菱製鋼株式会社  
取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井口 芳夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北村 嘉章 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱製鋼株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第83期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱製鋼株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

三菱製鋼株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井口 芳夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北村 嘉章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱製鋼株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第84期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱製鋼株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。